

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	広聴広報係	事務事業No.	12122				
事務事業名	広聴広報事業			会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1	目	2
施策目標	市民参加のための環境整備の推進								
後期計画掲載頁	43		頁	個別計画				頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の概要

- ・広聴活動として「市長への手紙・メール」などにより市民の要望意見を聴き、市政へ反映させる。
- ・広報活動として「広報おおまち」の発行や「声の広報」の提供により市の実施施策や事業計画など情報提供する。

事業の目的

- ・広聴活動では「市長への手紙・メール」などにより市民から市政への意見・提言をいただき、市民参加による市民により身近な市政のまちづくりをめざす。
- ・広報活動では「広報おおまち」などにより市民と行政が市政に関する情報を共有し、お互いの信頼と協調のもと、協働による市政の運営を図り、市民により身近な市政のまちづくりをめざす。

事業内容

市長への手紙・メールの受領・返信、まちづくり行政懇談会の受付・開催、無料法律相談の受付・実施
 広報の発行(月1回)、声の広報の提供：市広報及び議会報を録音して届ける、行政情報の有線放送告知
 報道機関への情報提供、行政情報などをメールマガジン登録者へ配信(毎週金曜日)

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費(決算額)	7,903千円	10,022千円	15,716千円	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		起債			
		その他財源			
		一般財源	7,903千円	10,022千円	15,716千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	市長への手紙・メール	件	73	113	141	120	117.5%	120
②	広報おおまち発行	回	12	12	12	12	100.0%	12
③	声の広報	回	12	12	12	12	100.0%	12

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果

(指標①) 市長への手紙・メール件数増加で、市政への市民参加が図られ市政を身近なものとする事ができた。
 (指標②) 「広報おおまち発行」
 (指標③) 「声の広報」により、行政情報を提供することができた。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

広報おおまちでは、カラーでの特集ページなど新企画を行っているが、より市民に読んでいただける広報紙作りを進める必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・「市長への手紙・メール」により市民の声を受け市政に反映するとともに、職員の意識改革とサービスの向上につなげる。 ・行政情報をより多くの市民に提供するため、あらゆる媒体を利用して情報入手できるよう取り組む。 				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	広聴広報係	事務事業No.	12165				
事務事業名	法律相談費			会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1	目	2
施策目標	市民参加のための環境整備の推進								
後期計画掲載頁	43		頁	個別計画					頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
相談希望者の取りまとめ、法律相談を行う。

事業の目的
法律相談を実施することにより、市民益を守ることを目的とする。

事業内容
毎月1回予約制で法律相談を実施。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	414千円	424千円	424千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	414千円	424千円	424千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	法律相談	12	12	12	12	100.0%	12
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	法律相談者	89	73	82	100	82.0%	100
②							
③							

2. 数値で表せない効果

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
法律相談実施により、相続や金銭貸借など市民の日常生活上での法律全般に対する悩みの解決を図る必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	高い	普通	重複なし	普通
点数	2	3	2	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続				
	評価点合計	15 / 18 法律相談は市民益を守るために継続していく。				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	交通政策係	事務事業No.	12166	
事務事業名	市民バス運行事業			会計	一般会計	
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2	項 1 目 6
施策目標	利便性の高い広域交通の整備促進					
後期計画掲載頁	92	頁	個別計画	大田市地域公共交通総合連携計画		頁
事業期間	平成 11 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等		

事業の概要
市民の移動手段として市民バスを運行する。

事業の目的
高齢者をはじめ、主に日常生活における移動が困難な市民の移動手段を確保するため、市民バスを運行し地域内公共交通の整備を図る。

事業内容
市内で全13路線の市民バスを運行し、通勤、通学、通院、買い物など市民生活における移動手段を確保している。また、利便性向上のため、必要に応じて毎年見直しを行い、平成28年度は全路線を対象として大幅な見直しを実施した。その他の広域交通への接続もできる限り行い、市外への移動にも利用できる交通網として利用できるよう努めている。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費(決算額)	79,059千円	103,862千円	87,885千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	79,059千円	103,862千円	87,885千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	市民バス運行路線(デマンド含む)	路線	12	13	13	13	100.0%	10
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	市民バス利用人数(デマンド含む)	人	91,939	94,057	87,125	100,000	87.1%	100,000
②								
③								
	2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
利用者が減少傾向にあることから、28年度に路線及び時刻の見直しを行ったが、利用者にそれが十分伝わらず見直しの効果が表れてきていない。また今後さらに人口減少や高齢化が進むことから車両の小型化も含め、将来を見据えた公共交通のあり方を検討していく必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	一部重複	低い	適正である
点数	3	3	3	2	1	3
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)				
	今後の方向性	市民バスの運行は医療受診、買い物、通学など市民の生活を支える公共交通機関として必要である。利用者1人あたりの費用は約1,009円(利用者負担は基本200円、割引100円・50円あり)となっており、利用者の増加が最重要課題である。各路線の乗り継ぎ向上などを含め、運行改善については平成28年度に全路線を対象として大幅な見直しを実施。引き続き検討していく。大田市地域公共交通総合連携計画を基本としてより良い運行となるよう進めていく。人口減少とともに利用者も減少傾向であるが、現在利用している多くは高齢者の通院や買い物といった日常生活目的が多い。日常生活に密着した足としての市民バスの運行を目指していく。				
	評価点合計	15 / 18				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	交通政策係	事務事業No.	12167
事務事業名	公共交通対策事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 6
施策目標	利便性の高い広域交通の整備促進				
後期計画掲載頁	92	頁	個別計画	大町市地域公共交通総合連携計画	
事業期間	平成23年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 市民バス及び地域間交通網における利便性向上、輸送強化を図る。

事業の目的
 市民バス、JR大系線、高速バス、大町-長野間特急バスなど、地域住民の交通移動における利便性の向上・輸送力強化や、県内の高速交通整備への対応について、期成同盟会や協議会等を組織し地域交通の充実を図るため協議検討し事業の実施を行う。

事業内容
 大町市公共交通の総合的な計画について、24年度に大町市地域公共交通総合連携計画を策定した。地域内及び地域間交通について大町市地域公共交通会議を開催し協議している。また、市民バス以外の公共交通等では、大系線利用促進輸送強化期成同盟会、大町-長野間特急バス利用促進協議会の事務局を担当し、JRへの要望行動やバス運行事業者との調整など利便性の向上対策や利用促進事業を展開している。県内の高速交通整備対策として中央東線高速化促進広域期成同盟会に参画している。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費(決算額)	4,748千円	4,727千円	5,042千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	4,748千円	4,727千円	5,042千円

指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
①	大町-長野特急バス利用促進協議会開催	回	1	1	1	1	100.0%	1
②								
③								

1. 数値で表せる指標		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
①	大町-長野特急バス利用者数	人	25,149	23,009	36,333	26,000	139.7%	35,000
②								
③								
2. 数値で表せない効果 (指標)								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 大町長野間の特急バスについては、市民や観光客などの流動動向を見ながら利用促進対策を検討していくこととなるが、特に観光客の利用については平成27年3月14日に北陸新幹線が金沢まで開業し、観光客の流動が大きく変化した。平成27年度の乗車実績は大幅な伸びを示したが、新幹線金沢開業のほか善光寺御開帳の影響も重なったものと考えられ、今後の観光客の動向予測は難しい。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり
点数	3	3	3	2	2	2
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)				
	今後の方向性	平成24年度に作成した大町市地域公共交通総合連携計画に基づき、地域住民の利便性や効率性について検討し公共交通整備を図る。 地域間交通網であるJR大系線や大町長野間の特急バスなどは、地域住民の地域間移動に重要な役割を果たしているほか、観光振興に大きな役割を果たしている。北陸新幹線の金沢開業による影響も含め観光部局と連携しながら利用促進について検討していく必要がある。 特急バス長野大町線では、平成27年12月から冬期運行をアルピコ交通(株)が休止したため、大町長野間特急バス利用促進協議会が主体となり、県補助金を活用してアルピコタクシー(株)に運行を依頼し年間運行を維持している。しかし、県補助金は平成27年度・28年度の2年間のみの交付であるため、平成29年度以降の冬期運行についてさらに検討・調整を重ねていく。				
	評価点合計	15	18			

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12191
事務事業名	情報化推進一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 9
施策目標	高度情報化社会への対応				
後期計画掲載頁	88	頁	個別計画	大田市地域情報化基本計画	頁
事業期間	平成13年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 地域イントラネットに関わるネットワーク等の保守管理経費並びに機器賃借料。
 統合型GISの空間データの修正業務。
 総合行政ネットワークに関わる機器の保守管理業務委託費及び機器賃借料。

事業の目的
 公共施設間の光ケーブルにより情報系、基幹業務系全てのシステムが接続・稼働しているため、その安定稼働を確保するとともにネットワークとシステムの故障時に迅速な対応を図る。
 また、統合型GISの構築により、各課横断的な運用を図り、業務の効率化とともに外部WEB配信により、住民サービスの向上を図る。

事業内容
 地域イントラネットに関わるネットワーク及びサーバ、ファイヤウォール、ホームページ、グループウェアの保守管理経費（14,511千円）並びに機器賃借料（12,730千円）、各種地図・台帳の補正補完業務、空間データの修正業務（22,251千円）、情報系サーバ等機器賃借料（10,615千円）、情報系システム賃借料（2,108千円）

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	総事業費（決算額）	68,881 千円	69,728 千円	73,655 千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源	4,728 千円	4,292 千円	7,765 千円
	一般財源	64,153 千円	65,436 千円	65,890 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	ホームページアクセス数	頁	320,043	367,261	372,088	380,000	97.9%	380,000
	②								
③									
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 業務の効率化を進めるうえで、各種システムの導入を進めていくことは不可欠であるが、一方でコスト削減及びセキュリティの高度化が求められている。この相反する要素を調整し、市民益につながるシステム構築が課題である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通
点数	3	2	3	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続	業務を遂行する上で、ITの利活用は不可欠となっている。しかしながら、利便性を図りながらもコストダウンをはかっていくこと、さらにはセキュリティを高めていくことも必要となる。よって、広域的で取り組んでいく視点を保ちながら、仮想化技術やクラウドの活用も検討していく。			
	評価点合計	16	18			

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12192
事務事業名	IT講習開催事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 9
施策目標	高度情報化社会への対応				
後期計画掲載頁	88	頁	個別計画	大田市地域情報化基本計画	頁
事業期間	平成13年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 文書作成ソフトや表計算ソフトなどの基本的な使い方や画像の加工方法、年賀状の作り方などの講習会を実施する。およびをかつようや市民のITリテラシー向上を図りながら地域の情報化を推進するため講習会を開催する。

事業の目的
 情報機器に触れる機会を設けることで市民のITリテラシー向上を図りながら、結果として、情報化社会における裾野の拡大を図ること。

事業内容
 文書作成や表計算など、ポイントを絞った講習会を年間15回ほど開催する。それぞれの講習会の期間は2週間程度としている。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費(決算額)	1,798千円	1,798千円	1,500千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	1,798千円	1,798千円	1,500千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	講座数	回	18	18	12	15	80.0%	—
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	受講者	人	206	204	131	150	87.3%	—
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 平成12年の講座開設から15年が経過し、一定の目的を達成したと思われることから27年度で講座を修了した。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	高い	普通	重複なし	普通
点数	2	3	2	3	2	2
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)				
	今後の方向性	事業完了終了 一般家庭へのパソコンの普及で、家庭内でもPCスキルについて互いに教えあうことができるようになった。また、民間でもパソコン教室が開催されていることも踏まえ、平成27年度を持って当該事業は終了とした。 評価点合計 14 / 18				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12193				
事務事業名	電子自治体構築事業			会計	一般会計				
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2	項	1	目	9
施策目標	高度情報化社会への対応								
後期計画掲載頁	88		頁	個別計画	大田市地域情報化推進計画			頁	
事業期間	平成	13	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
電子自治体構築のための情報端末機器の整備及び県域共同利用負担金。

事業の目的
情報通信技術を活用して、行政の様々な手続きを効率化し住民の利便性向上を図る。

事業内容
情報系端末機器及びプリンター賃借料（11,962千円）
総合行政ネットワークシステム（12,144千円）
長野県高速ネットワーク運営負担金（535千円）
電子申請・届出システム運営負担金（134千円）
公共施設予約システム（1,192千円）

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	27,713 千円	21,222 千円	29,768 千円
	国庫支出金			8,615 千円
	県支出金			
	起債			
	その他財源	11,101 千円	856 千円	1,122 千円
	一般財源	16,612 千円	20,366 千円	20,031 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
課題としては、マイナンバー制度の本格開始に向けた対応を図るとともに、国が進めるカードの多目的利用への対応が課題である。
目標値が設定できない理由としては、負担金や機器の維持費など、行政サービスの提供および業務の遂行において不可欠な経費であることによる。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	コスト削減及び経費の平準化を図るため、クライアントPCとプリンタの導入を買取方式からリース方式としている。老朽化した機器（PC、プリンタ等）については機能要件を見直しながら適正な配置に努める。情報漏えいを防止するため職員の情報リテラシーの向上とセキュリティ意識の高揚を図る。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12194
事務事業名	電算処理委託事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 9
施策目標	高度情報化社会への対応				
後期計画掲載頁	88	頁	個別計画	大田市地域情報化推進計画	頁
事業期間	平成15年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 基幹業務のデータ処理。
 各種法改正に伴うシステム適用。
 機器保守等の委託業務及びシステム機器の賃借料。

事業の目的
 行政事務を電算化することにより、住民サービスの向上と処理の適正化、迅速化、効率化を図る。

事業内容
 基幹系システム運用保守等委託料 (66,068千円)
 基幹系システム賃借料 (5,017千円)
 財務会計システム賃借料 (7,341千円)
 電子申告システム利用料 (2,394千円)
 住基ネットシステム機器賃借料 (134千円)

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費(決算額)	84,779千円	109,050千円	99,393千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	16,576千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	5,590千円	32,499千円	3,496千円
		一般財源	79,189千円	76,551千円	79,321千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	システム化業務数	式	40	41	41	45	91.1%	45
②	給与支払報告書の電子申告受付	件数	5283	5312	6060	5400	112.2%	6100
③	法人税等の電子申告受付	件数	547	568	693	600	115.5%	600

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	給与支払報告書の電子申告受付	%	28	29	33	30	110.0%	35
	法人税等の電子申告受付	%	50	48	51	50	102.0%	55
	③							

2. 数値で表せない効果
 (指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 コスト削減を図るための共同化及びクラウド化が課題であり、県内19市による共同化検討委員会にも参加しながら意見交換を行っているが、各自治体により異なる部分が多く、慎重に議論を見守っていきたい。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通
点数	3	2	2	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)				
	今後の方向性	継続	住民サービスの向上のため、行政事務の効率化、簡素化が求められている一方で、導入・運用コストの削減が求められているため、現在、基幹系サーバを大田市総合情報センターに広域にて共同設置し運用を行い一定のコスト削減を図っている。今後は、仮想化技術等、進化していくIT技術を有効活用し利便性の追求とともに更なるコスト削減を図っていきたい。			
	評価点合計	15	18			

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12195				
事務事業名	大町総合情報センター管理運営費			会計	一般会計				
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2	項	1	目	9
施策目標	高度情報化社会への対応								
後期計画掲載頁	88	頁	個別計画	大町市地域情報化推進計画			頁		
事業期間	平成	13	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
地域の情報通信基盤の維持管理を行う大町市総合情報センターの管理運営業務。

事業の目的
情報通信に関する知識の普及に関すること。
地域イントラネットの管理及び運営に関すること。
地域情報化の推進に関すること。

事業内容
光ケーブルで結ばれた市内各施設への情報伝達の実施、大北5市町村の行政システムの共同利用を図るうえでの機器設置及び危機管理、インターネット閲覧、会議室の提供、住民票と印鑑証明の発行。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費(決算額)	42,513 千円	10,637 千円	56,219 千円	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		起債			
		その他財源	4,067 千円		23,302 千円
		一般財源	38,446 千円	10,637 千円	32,917 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	マルチメディア体験室利用者	人	4,323	3,941	3,567	3,900	91.5%	4,000
②	住民票等発行件数	件	752	702	825	750	110.0%	800
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
(指標) 休館は年末年始の6日間のみであり、平日は午前9時～午後8時(10月～3月は午後7時)、土・日・祝日は午後5時まで開館していることで、児童・生徒の登下校時の送迎や子供たちの待ち合わせ場所としても活用されている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
電気設備、空調設備については、老朽化による更新等について計画的に取り組んでいる。スマートフォンやタブレットの普及により、体験室の利用者数は減少傾向にある。成果指標の数値で表せない効果としては上記のような利用もあげられる。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である
点数	3	3	2	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	施設内にインターネットへの接続が可能なPCを10台設置し、開館時間内であれば無料で利用いただけるスペースを提供している。しかし、昨今のスマホやタブレットの急速に普及等もあり、市民のニーズにも変化が見受けられる。よって、市民ニーズと運営コストとのバランスをみながら、今後の運営方針について検討を行う。 また、施設内に設置されている会議室やパソコン教室についても、積極的にPRを行いながら、より多くの市民にご利用いただけるよう心掛けていく。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12196				
事務事業名	美麻情報センター管理運営費			会計	一般会計				
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2	項	1	目	9
施策目標	高度情報化社会への対応								
後期計画掲載頁	86		頁	個別計画					頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 過疎地自立促進計画	

事業の概要
 ケーブルテレビ事業における美麻、八坂両地区に向けた美麻情報センターが中継局としての放送波の配信を行っている。また、付帯事業として、民間事業者と連携し、ケーブルテレビ網を活用したインターネットサービスの提供を行っている。

事業の目的
 中継局としての八坂、美麻両地区へのケーブルテレビ放送波配信及び両地区へのインターネットサービスの提供。

事業内容
 大町市ケーブルテレビから配信される放送波の再送信とプロバイダ事業者と連携した八坂・美麻地区限定のケーブルインターネットサービス事業。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費(決算額)	4,225千円	3,799千円	17,515千円	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		起債			11,880千円
		その他財源			
		一般財源	4,225千円	3,799千円	5,635千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	施設利用料	千円	936	888	572	1000	57.2%	—
	②	サーバ保守委託料	千円	410	410	410	410	100.0%	—
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標)美麻八坂の両地区においては、ケーブルテレビへの加入によりインターネットサービスの提供も受けることが可能となっているが、その情報送出の基幹的な役割を果たしていること。									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 設置当初の目的である地域住民の情報交流の拠点としての目的は達成できたことから、平成27年度末を持って設置管理条例を廃止し、美麻支所の一部に位置づけた。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	重複あり	普通
点数	2	2	2	1	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)				
	今後の方向性	事業完了終了 地域住民の情報交流拠点としての目的は終了したが、八坂・美麻地区と旧大町地区ではCATVの伝送方式がそれぞれ異なるため、八坂、美麻地区へのケーブルテレビの再送信等の機能は、統一した伝送網が構築できるまで継続する。 評価点合計 12 / 18				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	121912
事務事業名	北アルプス広域連合負担金			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 9
施策目標	高度情報化社会への対応				
後期計画掲載頁	88	頁	個別計画	大田市地域情報化推進計画	頁
事業期間	平成23年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
大田市総合情報センターに大北5市町村の基幹系サーバを共同設置、共同利用を図る。

事業の目的
情報機器の整備を共同化することにより、それぞれの各自治体での財政負担の軽減を図る。

事業内容
北アルプス広域連合が契約主体となり機器のリース契約を行い、その契約金額に基づき、5市町村に対し負担金を徴収する。（平成23年度～総合行政システム、平成24年度～戸籍システム）

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	20,682 千円	20,991 千円	24,156 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	20,682 千円	20,991 千円	24,156 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 （指標 ）構成市町村での機器の共同設置・共同運用による導入費、運用費の軽減。									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
開始時は市町村間の調整に苦慮したが、現在では特に課題は生じていない。なお目標値が設定できない理由としては、大北広域連合を契約主体とし、一定期間のリース契約に基づき算定された負担金であることによる。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	情報機器の導入、運営コストの低減を図るうえで、共同設置、共同運用は非常に有効な方法である。しかし、近年の情報通信技術の発達やインフラ整備の状況及び頻発する大災害等の影響を考え、今後はデータセンターの活用等、外部サービスも検討していく必要がある。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	ケーブルテレビ係	事務事業No.	121913
事務事業名	ケーブルテレビ運営事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	項
施策目標	高度情報化への対応				
後期計画登載頁	89	頁	個別計画		頁
事業期間	平成23年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 テレビ放送再送信の放送設備等について維持管理と運営を行い、地域に密着した行政や地域の情報を提供するとともに、難視聴地区の解消を図る。

事業の目的
 地上デジタル・BSデジタル・CS（多チャンネル）のテレビ放送の再送信とともに、自主放送番組の充実を図り、地域に密着した情報提供により地域の一体感の醸成を図ることを目指す。

事業内容
 ○テレビ放送の再送信、放送設備等の維持管理
 ○自主放送番組による情報発信
 週刊情報番組「きりり☆ステーション」50本、シャイニング・キッズ50本、きりり特番70本、市議会等選挙の開票、やまびこまつり等市内イベントの生中継ほか

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	68,716千円	71,765千円	78,529千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	68,716千円	71,765千円	78,529千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	視聴可能世帯数	世帯	3,164	3,167	3,159	3,500	90.3%	3,500
②	多チャンネル加入者数	件	838	805	783	1,000	78.3%	1,000
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	視聴可能世帯率	%	26.9	26.9	26.8	30.0	89.3%	30.0
②								
③								

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）日本ケーブルテレビ連盟信越支部の番組交換により大町市の情報を県内他地区へ発信できるとともに、ケーブルテレビ連盟のシステムでは、全国に対しても情報発信が可能である。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

ケーブルテレビの加入者数は、毎年一定数の加入者があるもののそれを上回る脱退者があるため、全体では毎年少しずつ減少している。定住促進事業やイベント時のPRを通じて加入促進に努めているが抜本的な解決策に至っていない。また、国が推進している4K放送への対応について、いつまでどのように対応を図るかが課題である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	3	3	3	3	2	2
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続	ケーブルテレビ回線や、情報通信技術を活用した行政サービスの提供、地域に密着した情報等の発信により、市民の間の情報共有が可能となるとともに、テレビ難視聴地域の解消を図る。平成27年度から番組制作について民間事業者へ委託した。ケーブルテレビ事業全体については、より効率的かつ効果的な事業推進と、地域に密着した魅力ある番組づくりを図るため、将来的に指定管理を含めた検討が必要であると考えている。しかし、防災面の情報発信や難視聴地域の解消を図るためには今後も継続的な取り組みが必要である。				
	評価点合計	16	/ 18			

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	121914
事務事業名	繰越明許費電算処理委託事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 9
施策目標	高度情報化社会への対応				
後期計画掲載頁	88	頁	個別計画	大田市地域情報化推進計画	頁
事業期間	平成26年	～	平成27年	根拠法令・要綱等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

事業の概要
 社会保障・税番号制度の導入に伴う関連システムの整備事業

事業の目的
 社会保障・税番号制度の導入により行われる情報連携に対し、各システムが対応できるようにするため

事業内容
 総務省関連（地方税務、団体内統合利用番号線系サーバ）及び厚生労働省関連（国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療、健康管理、障害者福祉、児童福祉）のシステム整備を行う。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	6,500 千円
	国庫支出金	千円	千円	4,364 千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	2,136 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 （指標）									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 マイナンバー制度における情報連携後に稼働するシステムの整備事業であるため。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	事業完了終了 評価点合計 18 / 18 地方自治体間での情報連携は平成29年7月とされている。今後は国から示された指針に沿いながら、円滑な情報連携が行えるよう、システムの適切な管理、運営を行っていく。				